

都道府県予算案

投資的経費7.8%減

単独費増額で公共事業確保

全国47都道府県の11年「そろった。知事選を控え、成で、このうち福岡県は一般会計の総額は前年度当
度当初予算案が22日、出した14の道県が骨格予算編 7月までの暫定予算。一初比3・5%減の46兆9

	一般会計	前年度比	投資的経費	前年度比
北海道	2,511,809	△ 10.9	244,117	△ 28.2
青森県	692,800	0.1	131,832	△ 0.6
岩手県	681,599	△ 2.5	113,634	△ 2.3
宮城県	840,034	0.0	100,069	△ 6.5
秋田県	602,152	△ 4.1	87,076	△ 12.8
山形県	600,718	0.1	91,099	0.4
福島県	900,034	△ 0.2	109,410	△ 12.5
茨城県	1,401,110	△ 3.3	125,100	△ 2.9
栃木県	765,380	△ 3.7	115,700	△ 11.9
群馬県	670,211	1.8	109,493	3.8
埼玉県	1,689,941	0.8	165,445	0.9
千葉県	1,559,471	1.7	158,987	6.3
東京都	6,236,000	△ 0.4	835,500	2.4
神奈川県	1,776,392	1.0	141,559	△ 4.1
新潟県	1,222,370	0.1	165,007	△ 6.5
福井県	466,794	△ 6.6	64,342	△ 29.0
石川県	505,858	△ 0.7	90,161	△ 0.1
富山県	559,718	0.4	111,544	△ 0.7
静岡県	1,132,400	0.5	165,674	△ 3.0
山梨県	445,516	△ 3.5	74,369	△ 20.7
長野県	846,420	△ 1.8	142,338	△ 1.6
愛知県	2,107,546	△ 6.1	144,419	△ 34.7
岐阜県	745,800	△ 0.6	110,203	△ 4.1
三重県	650,643	△ 3.8	85,895	△ 21.7
和歌山県	542,681	1.5	105,526	0.9
滋賀県	498,380	0.8	59,751	△ 3.4
奈良県	457,711	△ 1.6	56,399	△ 14.9
京都府	887,841	0.6	91,514	△ 0.9
大阪府	3,241,740	△ 17.3	225,100	4.8
兵庫県	2,128,465	△ 3.4	187,000	△ 7.5
岡山県	660,197	△ 0.7	85,789	5.9
広島県	931,860	△ 0.5	97,723	△ 10.3
鳥取県	322,262	△ 3.7	50,805	△ 20.9
島根県	532,225	△ 0.6	104,292	△ 5.5
山口県	746,430	5.0	108,238	3.9
香川県	427,510	△ 0.9	54,516	0.7
徳島県	423,858	△ 6.0	43,396	△ 37.7
愛媛県	606,390	1.1	32,189	3.2
高知県	433,784	1.3	80,727	7.0
福岡県	616,954	△ 61.2	113,927	△ 45.0
佐賀県	384,711	△ 13.0	52,054	△ 43.6
長崎県	709,049	△ 3.8	145,278	△ 1.1
大分県	543,470	△ 8.5	88,172	△ 31.8
熊本県	721,310	0.8	129,942	△ 3.2
宮崎県	523,663	△ 9.3	84,830	△ 28.8
鹿児島県	777,118	0.4	162,740	1.3
沖縄県	608,189	0.5	133,069	△ 0.2
合計	46,975,515	△ 3.5	5,975,950	△ 7.8

※北海道、岩手、神奈川、福井、山梨、愛知、三重、奈良、鳥取、徳島、佐賀、大分、宮崎は骨格予算。福岡は暫定予算
※新潟、福井、岐阜、滋賀、奈良、京都、大阪、兵庫、岡山、広島、鳥取、島根、山口、高知の投資的経費は普通建設事業費

投資的経費が増額となつたのは山形、群馬、埼玉、千葉、東京、和歌山、大阪、岡山、山口、香川、愛媛、高知、鹿児島、都府県。国直轄事業負担金などが軒並み減額する中、単独事業を増額することで景気・雇用対策として公共事業の確保を図っている。

投資的経費が増えた自治体の中で、単独事業の増額率が大きいのは山形(23・6%)、愛媛(17・1%)、岡山(16・9%)、千葉(16・6%)などの各県。また、東京都の投資的経費は7年連続の増加。引き続き骨格幹線道路や東京港の整備、大規模都有施設の耐震化など投資効果の高い事業に重点配分する。金額も約8355億円と投資的経費総額の約14%を東京都が占めている。

残りの34道府県は、税収などによる財政難を理由に投資的経費を削った。削減率が2桁になったのは、北海道(骨格)、秋田、福島、栃木、福井(同)、山梨(同)、愛知(同)、三重(同)、奈良(同)、広島、鳥取(同)、徳島(同)、福岡(暫定)、佐賀(骨格)、大分(同)、宮崎(同)の16道府県。骨格・暫定編成の12道府県を除いて削減幅が最も大きいのは秋田の12・8%減。秋田は単独事業費を166億3100万円(6・5%増)と積み増したが、国直轄事業費の減少分(18・3%)を補えず大幅減となった。これに福島(12・5%減)、栃木(11・9%減)、広島(10・3%減)の各県が続く。一般会計は17の府県が

755億1500万円、骨格編成の14道府県を除いた実質では2・2%減となった。日刊建設工業新聞社の集計によると、このうち投資的経費(自治体によっては普通建設事業費)は、税収減や国の公共事業費削減の影響を受け、総額5兆9759億5000万円と前年度に比べ7・8%の減少となった。

前年度比で増額しているが(宮城県は増減0)、増減幅は最高でも山口の5%。ほとんどは1%前後だった。歳入のうち地方税は1・3%増の14兆9531億円。企業の業績が回復し、法人関係税の伸びを見込んだ。地方税は宮崎、暫定予算の福岡、秋田、京都の各府県を除き増収となる。

このほか地方交付税が0・9%増の8兆4162億円となる半面、国庫支出金は8・6%減の4兆6864億円。地方債は臨時財政対策費(赤字地方債)の縮減などに伴い、17・4%減の6兆7961億円となった。歳出では職員人件費が3・4%減の14兆0394億円。定数削減や給与水準の引き下げを通じ、37都道府県(福岡除く)が抑

制した。